

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地 1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地 1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2018年 7月1日 至2019年 6月30日
売上高 (千円)	6,181,214	5,542,630	28,769,951
経常利益 (千円)	971,325	1,372,916	7,834,489
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	783,222	993,384	5,933,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	874,252	967,835	5,767,765
純資産額 (千円)	26,935,618	30,677,582	31,107,506
総資産額 (千円)	41,352,003	55,145,244	50,055,671
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.37	22.03	131.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.36	22.01	131.49
自己資本比率 (%)	65.1	55.6	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,101,786	2,654,266	5,800,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,649	968,666	994,798
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	992,534	1,399,146	1,715,110
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,060,168	13,385,567	13,120,550

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は堅調に推移しましたが、米中間の貿易摩擦を始めとした保護主義的な通商政策の拡大や地政学的な情勢をめぐる不透明感により、足元では成長の鈍化が続いています。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、メモリー価格に下げ止まりの傾向がみられますが、メモリーメーカーの投資回復には至っていません。一方、ロジックメーカーは微細化を進めた先端ライン向けの設備投資が堅調で、特に大手ファウンドリでは次世代のEUV（極端紫外線）リソグラフィに対応する積極的な投資を継続しています。

当社グループが参入しているその他の事業領域では、FPD（フラットパネルディスプレイ）業界において、中国メーカーの10.5世代大型パネル工場が稼働し始めたことにより、液晶パネルの余剰感が強まり、設備投資は減速傾向にあります。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は55億42百万円（前年同期比10.3%減少）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が31億95百万円（前年同期比22.3%減少）、その他が10億1百万円（前年同期比9.2%減少）、サービスが13億45百万円（前年同期比39.5%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が14億29百万円（前年同期比55.2%増加）、経常利益が13億72百万円（前年同期比41.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益が9億93百万円（前年同期比26.8%増加）となりました。

##### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は551億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億89百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が48億63百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は244億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億19百万円増加いたしました。これは主に、前受金が48億40百万円増加したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は306億77百万円となり、また自己資本比率は55.6%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加し、133億85百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、26億54百万円の収入（前年同期比26.3%増）となりました。これは主に、前受金の増加額48億38百万円、仕入債務の増加額19億92百万円、税金等調整前四半期純利益13億72百万円などの収入要因が、たな卸資産の増加額49億94百万円、法人税等の支払額12億6百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、9億68百万円の支出（前年同期比454.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億26百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、13億99百万円の支出（前年同期比41.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払額13億97百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7億3百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,143,200	47,143,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	47,143,200	47,143,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年7月1日 ~2019年9月30日	-	47,143,200	-	931,000	-	1,080,360

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,054,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,083,100	450,831	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,143,200	-	-
総株主の議決権	-	450,831	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	2,054,100	-	2,054,100	4.35
計	-	2,054,100	-	2,054,100	4.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,185,860	13,448,497
受取手形及び売掛金	4,313,818	3,925,072
仕掛品	15,479,479	20,342,959
原材料及び貯蔵品	3,278,609	3,407,575
その他	3,589,280	3,752,323
貸倒引当金	5,990	4,460
流動資産合計	39,841,058	44,871,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,457,654	2,423,843
機械装置及び運搬具(純額)	1,030,031	960,793
工具、器具及び備品(純額)	309,310	401,363
リース資産(純額)	3,190	25,425
土地	4,254,773	4,254,773
有形固定資産合計	8,054,960	8,066,199
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	478,373	480,674
繰延税金資産	1,113,574	1,154,549
その他	105,135	108,620
貸倒引当金	95	95
投資その他の資産合計	1,696,987	1,743,748
固定資産合計	10,214,612	10,273,277
資産合計	50,055,671	55,145,244



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,843,695	4,190,467
未払法人税等	1,433,588	569,546
前受金	12,234,776	17,075,287
賞与引当金	-	419,798
役員賞与引当金	281,800	53,900
製品保証引当金	327,991	210,732
品質補償引当金	230,344	160,715
その他	2,081,210	1,249,731
流動負債合計	18,433,406	23,930,178
固定負債		
退職給付に係る負債	227,931	252,113
資産除去債務	218,939	218,972
その他	67,888	66,398
固定負債合計	514,758	537,484
負債合計	18,948,164	24,467,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	29,985,983	29,581,609
自己株式	977,387	977,387
株主資本合計	31,019,955	30,615,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,898	223,501
為替換算調整勘定	155,846	182,999
その他の包括利益累計額合計	66,051	40,502
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	31,107,506	30,677,582
負債純資産合計	50,055,671	55,145,244

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,181,214	5,542,630
売上原価	2,895,052	2,416,157
売上総利益	3,286,162	3,126,473
販売費及び一般管理費	2,364,701	1,696,683
営業利益	921,460	1,429,790
営業外収益		
受取利息	2,212	1,061
固定資産賃貸料	494	522
為替差益	45,730	-
その他	1,954	3,633
営業外収益合計	50,392	5,216
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
為替差損	-	62,090
その他	527	0
営業外費用合計	528	62,090
経常利益	971,325	1,372,916
税金等調整前四半期純利益	971,325	1,372,916
法人税、住民税及び事業税	410,805	421,258
法人税等調整額	222,703	41,726
法人税等合計	188,102	379,531
四半期純利益	783,222	993,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	783,222	993,384

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	783,222	993,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,582	1,603
為替換算調整勘定	49,446	27,153
その他の包括利益合計	91,029	25,549
四半期包括利益	874,252	967,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874,252	967,835
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	971,325	1,372,916
減価償却費	104,041	186,491
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	805	1,512
賞与引当金の増減額(は減少)	269,879	415,912
役員賞与引当金の増減額(は減少)	200,000	227,900
製品保証引当金の増減額(は減少)	48,315	117,231
品質補償引当金の増減額(は減少)	356,067	69,628
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,374	24,209
受取利息及び受取配当金	2,212	1,061
為替差損益(は益)	8,970	3,664
売上債権の増減額(は増加)	1,117,877	384,091
たな卸資産の増減額(は増加)	890,246	4,994,711
仕入債務の増減額(は減少)	102,010	1,992,859
前受金の増減額(は減少)	2,773,254	4,838,479
その他	338,920	60,268
小計	2,571,607	3,859,519
利息及び配当金の受取額	2,195	1,077
法人税等の支払額	472,016	1,206,331
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,101,786</b>	<b>2,654,266</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	110,159	926,088
無形固定資産の取得による支出	17,754	42,578
差入保証金の差入による支出	46,735	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,649	968,666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	991,960	1,397,759
その他	573	1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	992,534	1,399,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,330	21,436
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	952,933	265,016
現金及び現金同等物の期首残高	10,107,234	13,120,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,060,168	13,385,567

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、以下の変更を行いました。

(1)製品の販売

製品販売取引については、製品販売と無償メンテナンスサービスを別個の履行義務として識別し、製品販売は資産の支配が顧客に移転することにより履行義務を充足した時に収益を認識し、無償メンテナンスサービスはメンテナンス期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識しています。

(2)有償メンテナンスサービスの提供

有償メンテナンスサービスについては、サービスの支配が顧客に移転することにより履行義務を充足した時、またはメンテナンス期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が192,471千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ161,692千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	11,131,778千円	13,448,497千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71,610	62,930
現金及び現金同等物	11,060,168	13,385,567

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	991,960	22	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,397,759	31	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円37銭	22円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	783,222	993,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	783,222	993,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,089	45,089
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円36銭	22円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	37	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。